國學院大學学術情報リポジトリ

〔書評〕吉田律人著『軍隊の対内的機能と関東大震災』：明治・大正期の災害出動

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 齋藤, 義朗, Saito, Yoshiro メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000350

〔書評〕

吉田律人著『軍隊の対内的機能と関東大震災 —明治・大正期の災害出動—』

齋藤義朗

一、本書の概要

本書は、日本最大の軍事拠点であった東京衛戍地を舞台に、関東大震災に代表される大規模災害への軍隊の対応を素材として、明治・大正期の日本国内における治安維持装置としての軍隊の存在、特に陸軍の論理とその実態について体系的に分析した研究書である。本書では、国内の安定装置としての「対内的機能」に着目し、国家権力の「暴力装置」たる軍隊が、明治・大正期の災害出動を通じて「時代の変化に応じつつ、対内的機能の中身を拡大」させていく過程がまとめられている（361頁）。

本書のキーワードとして頻繁に登場する軍隊の「対内的機能」という用語は著者吉田氏独自の言葉である。軍隊の機能は国内と外に向かうものに大別できる。国外向けの戦争行為をはじめとする「国外にむかう軍事力」を軍隊の「対外的機能」とし、他方、国内の暴動鎮圧や災害時の救護活動、国家的祭典への儀

仗など「国内にむかう軍事力」を「対内的機能」と総称している（22頁）。

本書は軍隊側からの視点をもって「『軍隊と地域』の実態解明を進め」ていくという研究姿勢が貫かれており、別の論稿において著者は「軍事の論理から地域との関係を見据える視点が重要である」と述べている（吉田律人「呉・佐世保・舞鶴の鎮守府例規と軍港防火部署」『軍港都市史研究Ⅶ　国内・海外軍港編』清文堂、二〇一七年、106頁）。ここには従来の軍隊と社会についての研究において、軍隊という組織の指揮命令系統、活動など基礎的な部分が丁寧に踏まえられないまま行われてきたことへの痛烈な批判が込められているように思われる。

本書の構成内容は次のようになっている。

序章（本書の目的、分析視角の提示など）
第1章　陸軍の創設と出兵制度の成立
第2章　東京衛戍地の形成
第3章　軍隊の災害出動制度の確立
第4章　東京衛戍地における災害出動
第5章　関東大震災と陸軍の対応
第6章　戒厳令と治安維持政策の展開
第7章　関東大震災と横浜市の警備体制
終章（関東大震災後の展望ほか、本書のまとめ）

第1章では、明治初年から一八八八年（明治二一）の師団制導入までを対象に、陸軍の創設、軍事法制の整備と軍管及び師管という広域的な軍事空間の形成と出兵制度の成立過程を概観し、治安維持の担い手が、近代国家を形成していくわずか二十年の間に諸藩兵から段階的に警察・憲兵を主体に軍隊が控えに回るかたちへと分業が進む過程を明らかにした。第2章では、軍事施設の配置と警備体制の変化から明治期における東京衛戍地の形成過程を検討し、日露戦後の日比谷焼き討ち事件を転機として警察・憲兵から軍へと治安出動の主体が段階的に移行する国内治安維持システムの基本形が形成されたとする。第3章では、衛戍の変化と大規模災害への陸軍の対応から救護活動を主目的とした災害出動制度の確立過程を明らかにしている。日露戦後、疎遠となった軍隊と一般社会との関係改善策として軍隊の社会貢献とみなされた災害出動が注目され、全国で積極的に展開されたことを紹介している。第4章では、東京衛戍地における災害出動の展開過程について特に一九一〇年（明治四三）の関東大水害を中心に検証し、軍隊の災害出動が他の行政機関（警察・消防等）との協働のもと、抑制的な立場をとりながらも社会に定着していく過程を示した。第5章では、

一九二三年（大正一二）の関東大震災における陸軍の初期対応と関東戒厳司令部が置かれた意義について考察し、同司令部の性格と末端部隊との関係、陸軍内部の指揮命令系統などを明らかにした。第6章では、戒厳令適用から解除に至る過程を俯瞰するなかで戒厳令適用の明確な理由を軍事の論理から検討し、震災時の治安維持政策と軍隊の役割を分析している。想定外の大規模災害のなか被災地の治安維持が第一とされ、軍隊に対する過度な依存状況が発生したことに言及している。第7章では、震災後に浮上した治安維持の問題を、軍隊の駐屯がなかった横浜地域を対象として検討し、軍隊の設置が地域経済と安全保障の両面で意義をもつこと、さらに治安維持装置の側面が関東大震災以降顕在化したことを明らかにした。

二、本書の意義

本書の意義としてまず挙げたいのは、平時における軍隊と国民との関係性について災害出動を通し明確にした点である。一般市民社会と隔絶した存在と捉えられがちな当時の軍隊が決して独自完結したものではなく、「国民の眼差し」次第で多分に変質しうる存在であったことを本書は描き出した。災害出動という「副次的な任務」が本務を脅かす状況にあっても、国民の期待を無視できないところに平時の軍隊が抱えるジレンマが見える。「対内的機能」の分析を通して軍隊の本質と限界を併せて示した本研究は、今後の「軍隊と地域」の実態解明を全国的に深化させる上で重要な方向付けを行ったと言えよう。

第二に、極めて現代的な課題解決に直結している点である。本書に登場する陸軍の災害出動の各事例を読むと、近年の阪神・淡路大震災、東日本大震災、そして平成二八年熊本地震での自衛隊災害派遣の姿をどうしても重ね合わせてしまう。それは発災後の人員配置、指揮命令系統の調整、地元行政機関等との協働など、技術的分野から危機的状況下における人心の変化への対処まで幾つも類似した問題が発生しているためである。現在の陸上自衛隊はかつての帝国陸軍を継承しない全くの別組織として戦後発足したが、今後わが国が経験するであろう広域・大規模災害への対処において、応援要請を受けた自衛隊がどこまで自主的行動をとり、他行政機関（自治体・警察・消防等）と連携・調整するのかという点など、本書は将来的な災害対応についても示唆に富んだ研究と位置づけることができる。

三、本書から得られる疑問と課題

本書についてはこれまでに複数の書評が出されているため、以下、極力これらとの重複を避けつつ、米騒動における海軍の「地方安寧維持」出動について若干の考察をしたことのある評者の狭い視野から論評を進めたい。

第一に、災害出動に対する陸軍と国民の認識差への対処についてである。本書では、陸軍が社会との接近を図る上で災害対応が大きな意味を持ち、定着していく過程が示されている（第4章）。ただし、本務ではない災害出動への過度な期待が国民から寄せられるようになると、軍隊の本務と期待を裏切った場合の反軍思想惹起など反作用への恐れのなかでその処理に困惑する陸軍の姿も描かれる。それは軍隊が地域の信頼獲得と引き替えに払った代償とも言えるが、この状況を生み出した直接的な原因は、新聞社説等の報道によるところが大きいように思われる。ならば疑問として浮上してくるのは、思惑を超えて災害出動への期待が助長される状況に対し、陸軍は何ら対策を講じなかったのかという点である。陸軍内部向けには『偕行社記事』などでの災害出動への理解深化が例示されているが（185～187頁）、国民やメディアに対しては目立った動きが記されていない。陸軍は外向けに災害出動への認識修正を図らないまま関東大震災を迎えたのだろうか。

第二点目は、出兵要請を判断する府県知事の存在についてである。府県知事は本書の主要分析対象ではないが、著者は軍隊機能を左右した要素の一つに「府県知事の意識」を挙げている（361頁）。軍隊の出動に関する府県知事判断の背景を踏まえておくことはやはり必要ではないだろうか。神奈川県知事安河内麻吉は、関東大震災の早い段階で出兵要請をしており、軍隊が常駐せず地震で警察権が崩壊した横浜に戒厳令を適用しても効果がないとの冷静な見解を示した（274頁）。じつは安河内は一九一八年（大正七）の米騒動時に広島県知事として陸海軍への出兵要請をしたことがあった。広島市などには第五師団、呉市内へは呉鎮守府が大規模な出兵を行い、治安維持にあたっている。また、「戒厳令」という言葉自体に人心安定効果を見出したとされる横浜市長渡辺勝三郎も米騒動時には新潟県知事として新潟・長岡にそれぞれ小千谷工兵大隊・新発田連隊の出兵要請をしている。安河内と渡辺の「戒厳令」に対する見解の相違はどこから生じたのか、県知事としての米騒動の経験は、五年後の関東大震災時における判断に何ら影響がなかったのか。

横浜における警察中心の自己完結型警備体制が崩れ、連隊常置運動が展開される背景を考える上でも府県知事など軍隊の機能に関係する内務官僚の経歴は注視すべきではないかと思われる。

第三点目は、海軍との連携についてである。本書では関東大震災時の救援物資補給における意思疎通の乏しい陸海軍の様子が紹介されている（242頁）。基本的に陸上での治安維持と災害出動は府県知事から陸軍に要請されるもので、海軍に委ねられることは稀であった。そのため海軍は米騒動の時点で治安維持出兵時の武器使用に関する根拠規定を欠いたまま対応し、事後に陸軍省法務局・同軍務局の所見を求め、議会説明用資料を作成している。経験に優る陸軍の論理が海軍に導入されていたことになる。著者は、関東大震災以後の防空計画策定で両者を含む各機関の連携が課題となることに触れているが、それ以前から少なくとも法制度上の面などで「対内的機能」の陸海軍連携は始まっていたのではないだろうか。

以上、海軍における「対内的機能」の僅かな事例しか知らない評者が些細な疑問点を挙げ論じてきた。評者の浅学により誤解している点もあろうと思うが、僅かでも新たな分析の一助となれば幸いである。

すでに著者吉田氏は、本書考察の中心から外れていた海軍の「対内的機能」研究についても着手されており、分析対象地域と時代も拡大させ、陸海軍を俯瞰するかたちで「『軍隊と地域』の実態解明」に邁進されている（吉田律人「軍港都市における海軍の災害対応―横須賀の事例を中心に―」『軍港都市史研究Ⅶ　国内・海外軍港編』清文堂、二〇一七年）。是非本書と併せてお読み頂きたい。

（A5判、四〇〇頁、日本経済評論社、二〇一六年二月刊、定価六五〇〇円＋税）